

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-28 障害者在宅福祉事業						
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の在宅生活支援の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	6,301人	6,275人	6,231人			
	決算値(千円)	1,004,745千円	775,280千円	597,016千円			
	(国・県)	680,282千円	571,283千円	416,000千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	324,463千円	203,997千円	181,016千円			
	人員配置数	2.4人	2.2人	2.2人			
人件費(千円)	21,905千円	21,481千円	20,665千円				
事務事業運営経費	協働のパートナー	無					
	総事業費(千円)	1,026,650千円	796,761千円	617,681千円			
	市民1人当りの経費(円)	5,795円	4,510円	3,500円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)	162,934円	126,974円	99,130円			
	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
グループホームの設置	目標値	市内13カ所	市内13カ所	市内14カ所	市内14カ所	市内14カ所	
	実績値	市内13カ所	市内13カ所				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者在宅福祉事業	981,660千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	障害者が居宅サービスを利用した場合の居宅介護給付費の支給や、補装具・日常生活用具の給付、重度障害者の住宅設備改造費の助成、並びに在宅で入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービス等を実施。		
障害者在宅福祉事業	23,085千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	障害者が住みなれた地域で安心して自立した生活を送れるようグループホームの支援や低所得障害者への支援、通所サービス事業への支援等を実施。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

<b>事業診断(課長評価)</b>				
H22年度の課題	障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るため、今後も在宅障害者等への障害福祉サービスの提供量の増加が見込まれる。これらに対応したサービス提供体制の整備や支給量確保と充実を引き続き図っていく。			
課題解決のための取組	障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るため、今後、在宅の障害者等への障害福祉サービスの需要増加が見込まれることから、適切な障害の認定区分や支給決定事務や利用者への負担上限額の軽減措置を実施し、利用者のニーズの把握、利用状況を勘案し、新体系への移行状況の把握して、障害福祉サービス提供体制の整備及び必要な財政支援を図った。			
未解決の課題	障害者自立支援法のもと、市が独自に実施する地域活動支援事業のあり方についても今後、その内容について検討し、事業を実施していく。			
今後の方針	市が独自に実施する地域生活支援事業のあり方についても今後、その内容について検討し、事業を実施していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 障害者福祉課長 茶木 和夫

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者在宅福祉事業	主な個別事業	24 身体障害者訪問入浴サービス事業	4,400	3,399	■適切	□見直し余地あり
		重度障害者住宅設備改造費補助	3,400	1,321	■適切	□見直し余地あり
		日常生活用具給付費	32,500	26,007	■適切	□見直し余地あり
		補装具給付費	36,000	32,124	■適切	□見直し余地あり
		更生医療給付費	87,440	95,760	■適切	□見直し余地あり
		短期入所費	42,960	39,663	■適切	□見直し余地あり
		居宅介護支援給付費	96,600	76,408	■適切	□見直し余地あり
		生活介護給付費	324,000	487,564	■適切	□見直し余地あり
		グループホーム等入居費	109,042	113,794	■適切	□見直し余地あり
		移動介護給付費	61,490	69,729	■適切	□見直し余地あり
障害者在宅福祉事業	主な個別事業	934 障害者グループホーム家賃費補助	8,088	5,748	■適切	□見直し余地あり
		在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助	9,500	9,498	■適切	□見直し余地あり
		通所サービス利用促進事業補助	9,143	8,250	■適切	□見直し余地あり
		地域生活サポート事業補助	5,337	5,337	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり